

第7期決算公告

2022年5月30日

山口県防府市大字江泊1936番地

株式会社 丸 久

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,876,642	流動負債	12,200,141
現金及び預金	6,196,550	買掛金	5,648,572
売掛金	1,132,300	短期借入金	1,050,000
商品	2,054,830	1年内返済予定の長期借入金	1,115,865
貯蔵品	30,689	リース債務	147,745
前払費用	157,699	未払金	788,485
未収入金	327,873	未払消費税	393,466
未収収益	574,765	未払法人税等	401,348
その他	1,401,933	未払費用	583,933
		預り金	188,084
固定資産	34,524,617	賞与引当金	275,813
有形固定資産	26,388,637	ポイント引当金	105,005
建物	12,501,491	その他	1,501,820
構築物	654,500		
機械及び装置	1,280,125	固定負債	7,886,010
車両運搬具	6,051	長期借入金	4,880,742
工具、器具及び備品	1,223,671	リース債務	749,287
土地	9,569,269	資産除去債務	1,654,392
リース資産	816,602	長期預り敷金	567,951
建設仮勘定	336,926	長期預り保証金	33,636
無形固定資産	748,950	負債合計	20,086,151
借地権	552,943		
ソフトウェア	170,543	純資産の部	
その他	25,463	株主資本	26,112,302
投資その他の資産	7,387,029	資本金	1,000,000
投資有価証券	1,710,477	資本剰余金	16,186,176
関係会社株式	79,730	その他資本剰余金	16,186,176
出資金	3,141	利益剰余金	8,926,125
長期貸付金	30,162	利益準備金	250,000
長期前払費用	184,430	その他利益剰余金	8,676,125
繰延税金資産	1,796,825	固定資産圧縮積立金	50,299
敷金	1,542,150	繰越利益剰余金	8,625,826
差入保証金	686,172	評価・換算差額等	202,806
その他	1,353,937	その他有価証券評価差額金	202,806
		純資産合計	26,315,108
資産合計	46,401,260	負債・純資産合計	46,401,260

損 益 計 算 書

(自 2021年 3 月 1 日
至 2022年 2 月 28 日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		94,384,925
売 上 原 価		68,853,314
売 上 総 利 益		25,531,611
営 業 収 入		1,933,456
営 業 総 利 益		27,465,067
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,589,983
営 業 利 益		2,875,084
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51,816	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	297,438	349,254
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,163	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	62,236	95,400
経 常 利 益		3,128,938
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	149	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	720	
補 助 金 収 入	77,486	78,356
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	36,950	
固 定 資 産 除 却 損	277,841	
減 損 損 失	837,551	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	35,943	1,188,287
税 引 前 当 期 純 利 益		2,019,008
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	847,366	
法 人 税 等 調 整 額	△163,517	683,848
当 期 純 利 益		1,335,159

株主資本等変動計算書

(自2021年3月1日
至2022年2月28日)

(単位 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
2021年3月1日残高	1,000,000	16,186,176	16,186,176	250,000	—	8,040,854	8,290,854
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△699,888	△699,888
固定資産圧縮積立金の積立					50,299	△50,299	—
当期純利益						1,335,159	1,335,159
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	50,299	584,971	635,271
2022年2月28日残高	1,000,000	16,186,176	16,186,176	250,000	50,299	8,625,826	8,926,125

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2021年3月1日残高	25,477,031	80,876	80,876	25,557,908
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△699,888			△699,888
固定資産圧縮積立金の積立	—			—
当期純利益	1,335,159			1,335,159
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		121,929	121,929	121,929
事業年度中の変動額合計	635,271	121,929	121,929	757,200
2022年2月28日残高	26,112,302	202,806	202,806	26,315,108

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①商品（生鮮食料品を除く） 売価還元法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ②商品（生鮮食料品）・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
車両運搬具 定率法
その他のもの 定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～	34年
構築物	10年～	30年
機械及び装置	9年～	12年
車両運搬具	4年～	6年
工具、器具及び備品	5年～	10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 主として、金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
 - (3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

小売店舗に係る固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

小売店舗に係る固定資産の帳簿価額	17,783,122千円
小売店舗に係る減損損失	775,156千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 金額の算定方法

当社は、各小売店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしており、各資産グループの営業利益が継続してマイナスとなった場合、主要な資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定等により回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の変化により店舗の業績が著しく悪化した場合等に減損の兆候を認識しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、資産グループごとの翌期の予測又は適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方により測定しております。

このうち、使用価値は、将来キャッシュ・フローを、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト（WACC）で現在価値に割り引いて算定しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、小売店舗ごとの翌期における売上高、売上総利益率、販売費及び一般管理費率の予測及び見積期間における売上高成長率であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、翌事業年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は、当社を取り巻く経営環境の変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化し、翌事業年度において減損損失を認識する必要性が生じた場合には、同期間の計算書類に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	3,471,826千円
土地	7,045,690千円
投資有価証券	417,261千円
計	<u>10,934,777千円</u>

(2) 担保に係る債務

買掛金	573千円
短期借入金	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	961,577千円
長期借入金	4,182,650千円
計	<u>5,894,800千円</u>

3. 有形固定資産の減価償却累計額 26,304,560千円

4. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

建物	49,709千円
機械及び装置	48,778千円
工具、器具及び備品	27,922千円
計	<u>126,410千円</u>

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,303,663千円
短期金銭債務	24,311千円

6. 保証債務

該当事項はありません。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	山口県、福岡県	建物、その他
遊休資産	山口県	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗等について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額837,551千円を特別損失に計上しております。

区分	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)
店舗	—	590,740	246,587
遊休資産	223	—	—

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを7.697%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

3. 関係会社との取引高

営業収益	3,000千円
営業費用	441,859千円
営業取引以外の取引高	3,921千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 定時株主総会	普通株式	349,944	17,497.21	2021年2月28日	2021年5月24日
2021年10月12日 取締役会	普通株式	349,944	17,497.21	2021年8月31日	2021年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,002	17,600.12	2022年2月28日	2022年5月23日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて3ヶ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

②負債

買掛金は、すべて2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払金、未払消費税等、未払法人税等及び未払費用は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね10年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、差入保証金について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,196,550	6,196,550	—
(2) 売掛金	1,132,300	1,132,300	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,486,167	1,486,167	—
(4) 差入保証金	653,078	630,999	△22,079
資産計	9,468,096	9,446,017	△22,079
(1) 買掛金	5,648,572	5,648,572	—
(2) 短期借入金	1,050,000	1,050,000	—
(3) 未払金	788,485	788,485	—
(4) 未払消費税等	393,466	393,466	—
(5) 未払法人税等	401,348	401,348	—
(6) 未払費用	583,933	583,933	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	5,996,607	5,973,244	23,362
(8) リース債務 (1年内返済予定のものを含む)	897,033	888,181	8,852
負債計	15,759,446	15,727,231	32,214
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してしております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む) 及び(8) リース債務 (1年内返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	224,310
取引等契約保証金	33,093

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また一部の取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,196,550	—	—	—
投資有価証券	—	86,204	119,557	—
差入保証金	60,002	235,438	181,786	175,889

4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,115,865	875,841	729,212	644,212	630,857	2,000,620
リース債務	147,745	161,920	138,481	125,280	119,245	204,360

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社は、山口県、広島県及び福岡県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

貸借対照表計上額 (千円)			決算日における時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業計年度末残高	
4,450,805	111,187	4,561,992	2,658,728

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、建物の増加及び不動産の取得110,357千円、減少は減価償却費及び減損損失額198,245千円であります。

3. 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、252,592千円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額△901,197千円）の発生は、減損損失であり、繰延税金負債の発生は、資産除去債務等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

（単位 千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱リテールパートナーズ	被所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付（注1）	1,300,000	短期貸付金	1,300,000
				利息の受取（注1）	3,561	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,315,755円43銭
- 1 株当たり当期純利益 66,757円98銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。